



## 最近の通信業界に思うこと

日立製作所 代表執行役 執行役社長 古川 一夫



### ITU協会とのかかわり

第347回という伝統のあるITUクラブ例会にお招きいただきましてありがとうございます。また、日ごろから日本ITU協会様をはじめ、ジュネーブのITU本部の方々には大変お世話になっておりまして厚く御礼申し上げます。今日は、「最近の通信業界に思うこと」という題でお話させていただきたいと思いますが、特に、非常に気になっております学生の理工系離れの問題、それから、これからのITUがどうあるべきかということについて、私見をお話させていただきたいと思っております。

始めに私とITUとのかかわりを簡単に御紹介いたします。私は、日立の中ではネットワークや通信関連の分野を長い間担当してきました、CCITTの時代のSG XI、SG XVといったところにかかわってきました。当時の旧郵政省の方々並びに旧電電公社のみなさんを始め、多くの方々には大変お世話になりました。当時は大デレゲーションを組んでジュネーブに行き、国際的な見地で標準化作業を行ってまいりました。私自身は1980年代に初めて参りましたが、その時のジュネーブのレマン湖の美しさとITU本部の建物の素晴らしさは今でも忘れられない感激でございます。

その後、通信事業並びにコンピュータ事業を経験しまして、今少しITUに元気がないということを残念に思っておりますと同時に、私どもベンダーの責任も重いのではないかと考えている次第でございます。

ここ15年はITUも、IETFという比較的柔軟な組織とインターネットの中でかなりほんろうされたと思います。現時点では、ITUが本来の役割を果たしつつあるのではないかと、ITUが復権してきたのではないかと考えておまして、日本の産業の競争力が弱まっていると言われるなかで、日本ITU協会さん、グローバルなITU、関連のキャリア様、さらにベンダーも、産官学一体となって、日本の産業競争力の復活に一層努めていきたいと思っております。

### 危機感がつのる若者の理工系離れ

さて、最近大変気になっていることの一つに学生の理工系離れがございます。もともと理工系離れというのは、10年ぐ

らい前から、日本だけでなくアメリカやドイツでも言われてきたことです。いろいろな統計を見ますと、理工系志願者の数は1960年には24.8%だったのが1993年には19.5%まで下がっており、その後も残念ながら長期低落傾向にあります。

この理工系離れというのは、特に資源のない日本にとっては大きな問題です。理工系の人間が国の産業を興し、付加価値を付けていくということが重要なことだと思っておりますが、その中でこういう傾向が見えるのは非常に残念なことです。特に最近ショックだったのは、ITUや私ども日立製作所にも関連する電気系・電子系の工学部への入学志願者が極端に減ってきており、大学によっては定員割れまで起きているということです。我々の学生時代にはそんなことは考えられなかったことです。

なぜこういうことが起こってきたのかと言いますと、昨今の拝金主義的なものへの偏重から、マネーゲームに進む風潮が一昨年ぐらいから一気に進んだことによるものだと思います。今年に入って、そういう傾向に若干歯止めがかかっているように見えますが、まだまだ理工系による地道な、着実なモノづくりよりも、一攫千金的な風潮が世の中にあるようで、このことを大変憂いているわけです。

このことについては、我々ベンダーにも大きな責任があると思っています。特に、モノ自体がブラックボックス化されて、中のテクノロジーがわかりにくくなってきているということも、一つの要因ではないかと考えております。携帯電話一つ取っても、利便性、使い勝手の良さが議論されている割には、中身がどういう物でできていて、どういう機能を果たしているかということはあまり話題にされません。この辺りは我々ベンダーとしても若い人たちに伝えきれていない部分があります。

大学の先生と話す機会があったのですが、学生の中には、大学に入るまではんだごとやドライバーなど全く手にしたこともないまま、なんとなく工学部に入ってきたという人間もかなりいるそうです。そういうことでは、日本の工学の将来は危ないなあと思った次第です。

我々の少年時代というのは、鉱石ラジオを作ったりしながら、工学という認識はなかったものの、そういう楽しみの中で工学系の道を志す気持ちが芽生えてきたように思うので



す。教育の中でもそういうことがもっともっと行われなければならないのではないかと感じております。

### 各国で進んでいる理工系離れ予防策と我が国の取組

理工系離れの傾向というのは、だいぶ前から社会的にも問題視されているわけですが、日本では具体的な対応が取られておりませんでした。しかしながら、東京工科大学、武蔵工業大学、芝浦工業大学といった大学では、10年前と比べて志願者が大きく伸びているという統計もあるようです<sup>2)</sup>。そういう大学があるということ、我々も真剣に考えた方がよいのではないのでしょうか。これらの大学では、メディア学科とか、新しい先進的な学部や学科を新設しているようで、そういう努力が功を奏して志願者を増やしていると思われます。各大学、それに我々メーカーも含めて、まだまだいろいろな点で工夫が足りないのではないかと考えています。

この理工系離れに対する歯止めに関しては、各国でも様々な対策を取っているようです。これは北九州市立大学のレポート<sup>3)</sup>によるものですが、例えばドイツなどでは、教官の採用に当たっては、企業における経験、産学連携の成果を考慮するそうです。また、大半の専門大学では、創立当時からマーケット・インというような風土を醸成してきているということで、これも日本の教育機関が志向すべき方向ではないかと思っています。

また、韓国は技術立国として日本に追い付け追い越せを目標に掲げており、ある面では日本は既に追い越されている状況ですが、この韓国でも2004年の3月に「国家科学技術競争力強化のための理工系支援特別法」<sup>4)</sup> というものを作っています。日本ではあまり知られていないことですが、韓国でも理工系離れに対する施策ということでこういうことを始めているのです。この法律が最初に提案された時の名称は、「国家技術恐慌予防のための理工系支援特別法」ということです。韓国も理工系離れに対して非常な脅威を感じて立法化までしているわけです。内容も半端ではなく、「理工系大学生のうちの成績優秀者を選抜して、研究奨励金や生活費の融資・支援を行うべし」とか、「理工系公務員任用拡大のための改善策を実施せよ」とか、「理工系人材の就職又は再就職をあっせんするために各市に人材仲介センターを設置せよ」等々、具体的な施策を講じさせています。

もちろん日本も何もしていないわけではなく、それなりの予算措置を取っております<sup>5)</sup>。「科学技術関係人材養成総合プラン2005」という文科省の施策があります。2005年度の新規事業としては、「魅力ある大学院教育」のイニシアティブに30

億円、「理数大好きモデル地域事業」に3億円、「産学連携による高度人材育成」に3億円などの予算が付きました。こうした具体的な施策も数多く取られてはいるものの、まだまだ理工系離れにはっきりした歯止めがかかっていないことも事実です。ただ、今年に入ってから拝金主義に対する見直し・反省という傾向も出てきているようですので、来年から理工系離れに歯止めがかかるのか、理工系企業への就職人気ランキングがどう変化していくのかということも気になると思います。

### 創業以来100年、モノづくりに徹してきた日立製作所

日立製作所も2010年に創業100年を迎えます。今年は96年目ですが、もともと日立鉱山のモーター修理工場から始まった会社です。当時は、海外の技術を取り入れることによって産業を振興しようという大きな流れがありましたが、それに対して、とにかく国産技術を振興しようということで、5馬力のモーターづくりから始まった会社です。そういった経緯から日立製作所はモノづくりに徹し、地道・着実・泥臭いモノづくりということをひょうぼうしてまいりました。今また、創業100年においてもその原点に帰ろうということで、モノづくりを中心に掲げていきたいと思っています。

ここで言うモノづくりというのはハードウェアだけでなく、ソフトウェア、サービス、アプリケーション等々を含んだ広い意味でのモノづくりですが、日本のように天然資源に乏しい国家としては、そういうモノづくりの人材を育成することが喫緊の課題だと思っています。私ども日立グループとしても、モノづくりに対していろいろな施策支援を行っております。

昨年は、モノづくりキャンペーンをテレビコマーシャルでも行いまして、「つくろう」というキャッチフレーズを掲げておりますので、御覧になった方もいらっしゃるのではないのでしょうか。モノをつくるということの尊さ、楽しさを、是非若い人たちに感じてもらいたい。そのためのさまざまな活動を、100周年に向けて行っていきたいと思っています。そういうことで、今日御出席の皆様におかれましても、モノづくりという視点で日本の産業を振興するという活動をしていただければ、最終的にはITU活動の更なる活発化にも寄与できるのではないかと考えています。



## 高まるITUの存在意義

一方、ITUに関してですが、私も若い頃はCCITT活動ということで国際標準化に参加させていただきました。最近の日本の企業はグローバル競争力が弱まっているという指摘がされているわけですが、ハードウェア中心のビジネスというのは、グローバルにマーケットを広げていかない限り成り立たない状況に既になっております。そのため、通信機器の世界もグローバルな標準化をどうしていくかということが重要な課題と思われれます。

過去には当時の郵政省、電電公社と一緒に優秀なメンバーをジュネーブに送り込んで標準化活動に参加したわけで、その大きな成果によってSONET/SDHとか、光伝送で日本のメーカーが活躍できたわけです。それ以前の無線の地上局なども含め、無線・有線の世界で元気に活動してきました。その後、インターネットの嵐が吹き荒れまして、ITUのポジショニングが低くなったという経緯があります。

IETFに関しましても、15年ほど前は非常に活況を呈しておりました。それと相対的にITUの活動が低下してしまった面もありますが、IETFの参加者もピークに比べて今は半分以下になっております。また、IETFではヘゲモニーを持っておられたC社も最近ではIETFからITUへのシフトがかなり明確に見られます。また、中国・韓国等アジアのエマージングな国の方々、企業の方々も、ITUを強く意識した活動をされているということで、ITUへの参加並びに寄書を見ましても、韓国・中国のベンダーの方々による提案・参加が非常に増えております。

また、WTOのTBT (Technical Barriers to Trade) 協定と政府調達協定の影響もありまして、デジュール標準の復権ということも出てきているということで、中国・韓国を含めて世界的に見ましても、業界としてITUの存在意義が高まってきたのではないかと考えております。

## ITU協会と日本企業の更なる躍動を目指して

そういうなかで、私の反省、また日立製作所の反省も含めまして、もっともっとITU活動に力を入れていかなければいけないと考えております。日本の通信産業、情報産業においては、標準化という問題に対して正面から取り組んでいかなければいけないと思うのです。当時は、NTTさんをトップにデレゲーションが組めたわけですが、昨今、そういうことがしにくくなってきた状況にあります。今後、長期的に日本の通信業界の競争力を拡大していくためにも、さらに活発に標

準化活動を進めていかなければならないと痛感しております。今日この席にお招きいただいたのを機会に、その決意を新たにしたいと思っている次第です。

また、今年はITUにとっては大切な年でございます。11月に全権委員会議がトルコで開催されます。長年事務総局長をお務めいただいた内海氏が退任され、新しい体制ができます。日本からは井上さんが電気通信標準化局長候補として出られるということで、日立グループも全面的に井上さんを御支援する体制をグローバルに組んでおりますが、ご来席の皆様にも井上さんが当選されるよう一層の御支援・御協力をお願いいたします。

また、今年12月には、ITUテレコム・ワールドが初めてジュネーブを離れ、香港で開かれます。私ども日立製作所も単独展示を予定しており、ITU全体の活動並びにポジショニングをご支援申し上げたいと考えておりますし、私もキーノートスピーチを行いたいと考えております。今年度はITUにとって重要な年でもございますので、皆様のITU協会並びにITU本体への御支援をよろしくお願いしたいと思います。

日立製作所も100周年を節目に、また新しい創業の年を迎えるわけですが、日本企業はグローバル企業に成り得て初めて競争力のある、意味のある企業だと思えますし、日本の企業がそういう形にならないと世界の競争から取り残されてしまいます。今後とも日本ITU協会様並びにグローバルなITU機関の協力を得まして、日本の産業の強化に向けて頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(2006年4月13日 第347回ITUクラブ例会より)

## 参考文献

- 1) 大阪府立大学工学部資料:  
<http://www.eng.osakafu-u.ac.jp/gakusei/intro.htm>  
科学技術政策研究所資料:  
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep073j/html/rep073j2.html#050201>
- 2) キャンパスナビネットワーク 2004年度大学受験白書より  
<http://www.univpress.co.jp/univ/news.html#shigan>
- 3) 北九州市立大学 都市政策研究所 関門地域共同研究報告書より  
[http://www.kitakyu-u.ac.jp/kicrs/report/kanmon/13/2-5\\_yoshimura,tokunaga.pdf](http://www.kitakyu-u.ac.jp/kicrs/report/kanmon/13/2-5_yoshimura,tokunaga.pdf)
- 4) 国立国会図書館「外国の立法」 「韓国:科学技術人材の育成及び支援に関する法的取組み」より  
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/221/022112.pdf>
- 5) 文部科学省 科学技術・学術審議会 「科学技術関係人材養成総合プラン2005」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/05052601/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/05052601/002.pdf)